

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月10日

上場取引所 東名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <https://www.rinnai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画本部長 (氏名) 小川 拓也 TEL 052-361-8211

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	366,185	6.3	35,864	△11.9	39,060	△7.9	23,748	△13.9
2021年3月期	344,364	1.1	40,690	18.2	42,400	18.8	27,581	27.9

(注) 包括利益 2022年3月期 34,240百万円 (△6.9%) 2021年3月期 36,763百万円 (51.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	470.39	—	6.9	7.7	9.8
2021年3月期	536.62	—	8.4	8.9	11.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	512,867	378,856	66.9	6,889.76
2021年3月期	497,291	371,318	68.8	6,660.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 343,120百万円 2021年3月期 342,329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	28,696	△25,486	△27,109	147,972
2021年3月期	49,491	△15,820	△7,269	166,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	55.00	—	70.00	125.00	6,424	23.3	2.0
2022年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	6,972	29.8	2.1
2023年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		29.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	0.2	14,000	△30.4	15,000	△30.8	9,000	△32.1	181.24
通期	400,000	9.2	41,000	14.3	42,500	8.8	25,500	7.4	517.63

(注) 当社は、本日(2022年5月10日)開催の取締役会において、総額100億円を上限とする自己株式の取得を決議しました。

上記1株当たり当期純利益(予想)につきましては、当該自己株式取得の影響を考慮して算出しています。

自己株式取得の詳細につきましては、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、「2. 配当の状況」の2023年3月期(予想)における配当性向につきましても、当該自己株式の取得による影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	50,021,057 株	2021年3月期	51,616,463 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	219,577 株	2021年3月期	218,686 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	50,487,172 株	2021年3月期	51,398,382 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	204,929	△3.5	14,275	△30.7	19,975	△15.1	15,435	△15.2
2021年3月期	212,388	2.2	20,612	18.7	23,515	15.9	18,208	20.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	305.74	-
2021年3月期	354.25	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	276,512	223,541	80.8	4,488.66
2021年3月期	290,346	234,199	80.7	4,556.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 223,541百万円 2021年3月期 234,199百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2022年5月10日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大からの正常化を模索する中、世界的な需要回復による半導体や電子部品を中心とした部品調達の逼迫に加え、エネルギー価格や原材料価格の高騰、一部の国や地域での感染再拡大による経済活動の制限、地政学的リスクの高まり等、不透明感の増す状況が続いております。また国内経済においてもワクチン接種普及により、経済の持ち直しが期待されるものの、感染再拡大のリスクの高まりや景況感の足踏み等、引き続き予断を許さない状況となっております。

国内の住宅関連業界は、新設住宅着工戸数において弱含みの動きが見られ、住宅設備機器業界においても持ち直しに停滞の動きが出てきております。

このような状況の中、当社グループは当期を初年度とする新たな中期経営計画「New ERA 2025」を策定いたしました。3つの戦略ストーリーである「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」のもと、生活の質向上に貢献するオート調理機能付きコンロ「Lisse（リッセ）」のモデルチェンジや無水調理鍋「Leggiero（レジェロ）」の発売、脱炭素社会に向けた長期企業方針を定めた「RIM 2050」の発表等、お客様との約束である「Creating a healthier way of living（健全で心地よい暮らし方を創造）」の実現と持続的で堅実な長期成長に向けた取り組みを着実に進めております。

当期の業績は、販売面につきましては、部品調達の逼迫により工場生産に支障が出たことによる国内外への供給遅延で国内販売が減少したものの、中国やアメリカを筆頭に海外各地で主力商品が伸長したことで増収となりました。損益面につきましては、国内販売が減少したことに加え、原材料価格やアメリカ向け海上運賃を始めとする物流費の高騰が影響し当社グループの営業利益は減益となりました。

この結果、売上高は3,661億85百万円（前期比6.3%増）、営業利益は358億64百万円（前期比11.9%減）、経常利益は390億60百万円（前期比7.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は237億48百万円（前期比13.9%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

期初は主力の給湯器やビルトインコンロ、成長品目のガス衣類乾燥機等の販売が好調に推移したものの、10月以降に一部部品調達の逼迫による生産への影響が顕在化したことで、販売が大きく減少しました。加えて原材料価格や物流費の高騰が続き、日本の売上高は1,715億33百万円（前期比6.3%減）、営業利益は174億39百万円（前期比28.9%減）となりました。

〈アメリカ〉

国際物流の混乱や部品調達の逼迫により日本からの供給に影響が生じるも、タンクレス給湯器の需要が一段と加速していることに加え、住宅市場も堅調に推移したことで販売が拡大し、アメリカの売上高は447億52百万円（前期比21.0%増）となりました。一方で仕入れコストの上昇や新工場稼働に向けた人件費の増加により、営業利益は21億8百万円（前期比3.2%減）となりました。

〈オーストラリア〉

部品調達の逼迫により日本からの給湯器の供給に影響が出たものの、感染拡大に伴う在宅時間の増加に伴い暖房機器販売が堅調に推移しました。また原材料価格や物流費が高騰する中、生産性の改善も進み、オーストラリアの売上高は257億64百万円（前期比6.0%増）、営業利益は16億20百万円（前期比77.7%増）となりました。

〈中国〉

好調が続くインターネット販売に加え、前期は活動制限により落ち込みを見せた実店舗販売も回復し、主力の給湯器やボイラー販売が伸長しました。原材料価格が高騰する中、原価低減や高付加価値商品の販売拡大を通じ、中国の売上高は527億78百万円（前期比28.2%増）、営業利益は67億52百万円（前期比1.3%増）となりました。

〈韓国〉

環境規制強化に伴い高効率ボイラーの販売が伸長しました。原価低減活動等による収益改善も進み、韓国の売上高は321億24百万円（前期比13.3%増）、営業利益は10億41百万円（前期比636.7%増）となりました。

〈インドネシア〉

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会活動制限で主力のテーブルコンロ販売が弱含んだものの、高価格帯のビルトインコンロやレンジフードの販売は自宅での調理ニーズの高まりや商品ラインアップ拡充に加え、物件受注もあったことで好調が続き、インドネシアの売上高は135億87百万円（前期比20.8%増）、営業利益は28億26百万円（前期比16.6%増）となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前連結会計年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)		当連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	195,755	56.8	211,026	57.6	15,270	7.8
厨房機器	88,441	25.7	85,531	23.4	△2,909	△3.3
空調機器	19,013	5.5	21,109	5.8	2,096	11.0
業用機器	7,726	2.2	9,007	2.5	1,280	16.6
その他	33,428	9.7	39,509	10.8	6,081	18.2
合 計	344,364	100.0	366,185	100.0	21,820	6.3

(参考2) 海外売上高

	前連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)			当連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	97,187	71,281	168,469	117,289	86,878	204,167
II 連結売上高 (百万円)	—	—	344,364	—	—	366,185
III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	28.2	20.7	48.9	32.0	23.7	55.8

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、棚卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて155億75百万円増加し5,128億67百万円となりました。

負債の合計は、支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて80億37百万円増加し1,340億10百万円となりました。

また、純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上の一方で、自己株式の取得及び消却をしたこと等により、前連結会計年度末に比べて75億37百万円増加の3,788億56百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は66.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて185億51百万円減少し、1,479億72百万円（前期比11.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は286億96百万円（前期比42.0%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は254億86百万円（前期比61.1%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に自己株式の取得による支出や配当金の支払い等により、財務活動の結果支出した資金は271億9百万円（前期比272.9%増）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による中国でのロックダウンや地政学的リスクの高まりといった不確実性が高まる状況下で、エネルギーや原材料価格の更なる高騰、インフレーションの進展、サプライチェーンの混乱など、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が継続するものと想定しております。

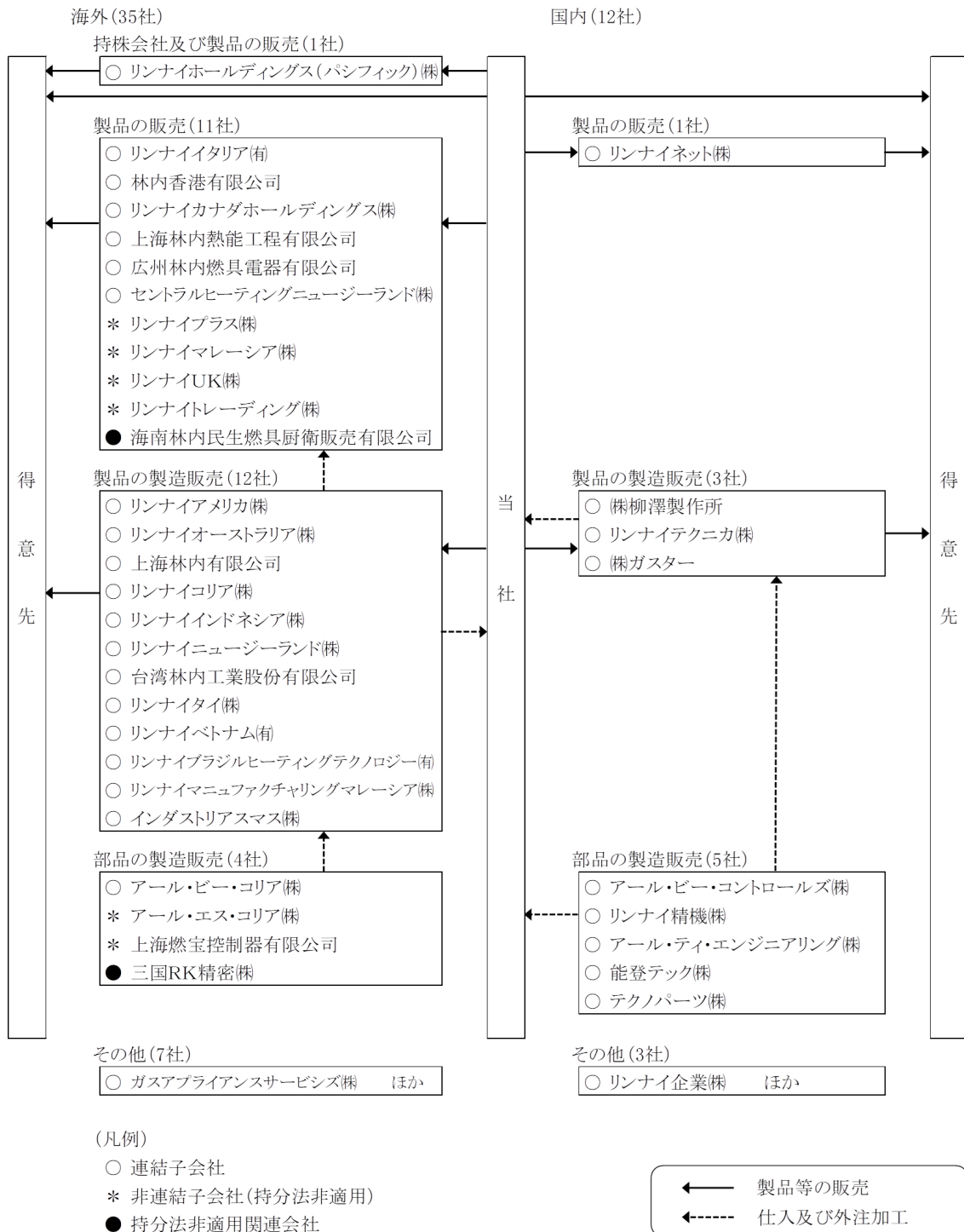
このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「New ERA 2025」のもと、健全で心地よい暮らし方を創造する企業として、「生活の質の向上」と「地球環境問題への対応」をテーマに、様々な商品・サービスを提供してまいります。国内においては、供給遅延の早期解決を最優先課題として捉え、サプライチェーンの再構築、強靱化を進めるとともに、生活の質の向上に貢献するガス衣類乾燥機や食器洗い乾燥機、地球温暖化対策に貢献するハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE (エコワン)」などの環境・省エネ性に優れた給湯機器など、当社のビジネスとして独自性の強い商品群の販売を強化してまいります。また海外において、主力市場であるアメリカでは新工場稼働により、好調な需要が続くタンクレスガス給湯器の本格的な現地生産を始動させ、中国では拡大が見込まれるインターネット販売の更なる強化を進めるとともに、新興国や未進出地域への事業拡大を進めると共に脱炭素社会への取組みが速い地域への商品対策を進めてまいります。

2023年3月期の業績見通しは、売上高4,000億円（前期比9.2%増）、営業利益410億円（前期比14.3%増）、経常利益425億円（前期比8.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益255億円（前期比7.4%増）を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社45社、ならびに関連会社2社、計48社で構成され、そのうち連結子会社は37社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,412	173,235
受取手形及び売掛金	74,997	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	75,596
電子記録債権	9,350	7,641
有価証券	18,522	12,250
商品及び製品	25,532	36,078
原材料及び貯蔵品	17,558	28,548
その他	2,531	4,698
貸倒引当金	△2,751	△4,093
流動資産合計	332,153	333,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,800	79,238
減価償却累計額	△40,579	△43,133
建物及び構築物(純額)	34,221	36,104
機械装置及び運搬具	63,114	67,194
減価償却累計額	△47,495	△51,509
機械装置及び運搬具(純額)	15,618	15,684
工具、器具及び備品	38,138	38,209
減価償却累計額	△33,612	△34,192
工具、器具及び備品(純額)	4,525	4,016
土地	24,078	24,995
リース資産	4,513	5,047
減価償却累計額	△1,118	△1,145
リース資産(純額)	3,394	3,902
建設仮勘定	4,834	15,894
有形固定資産合計	86,672	100,598
無形固定資産	3,232	3,792
投資その他の資産		
投資有価証券	40,783	44,620
退職給付に係る資産	28,096	23,371
繰延税金資産	3,774	4,299
その他	2,637	2,383
貸倒引当金	△57	△153
投資その他の資産合計	75,234	74,520
固定資産合計	165,138	178,910
資産合計	497,291	512,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,974	26,433
電子記録債務	33,527	33,293
未払金	17,087	19,728
未払消費税等	2,794	1,179
未払法人税等	7,380	4,106
賞与引当金	4,804	5,162
製品保証引当金	3,568	3,868
その他	8,400	15,031
流動負債合計	99,538	108,803
固定負債		
繰延税金負債	10,926	10,109
環境対策引当金	2,255	2,255
退職給付に係る負債	9,660	8,769
その他	3,592	4,073
固定負債合計	26,434	25,206
負債合計	125,973	134,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,484
資本剰余金	8,648	8,673
利益剰余金	315,992	315,593
自己株式	△1,881	△2,330
株主資本合計	329,219	328,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,058	4,582
為替換算調整勘定	△2,885	4,925
退職給付に係る調整累計額	9,937	5,193
その他の包括利益累計額合計	13,110	14,700
非支配株主持分	28,989	35,736
純資産合計	371,318	378,856
負債純資産合計	497,291	512,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	344,364	366,185
売上原価	229,032	249,628
売上総利益	115,331	116,556
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	9,370	11,070
広告宣伝費	3,444	3,082
販売促進費	8,117	6,914
製品保証引当金繰入額	3,494	3,771
給料及び賞与	23,397	26,197
賞与引当金繰入額	2,401	2,565
退職給付費用	500	31
減価償却費	2,663	2,864
貸倒引当金繰入額	325	1,659
その他	20,924	22,534
販売費及び一般管理費合計	74,641	80,692
営業利益	40,690	35,864
営業外収益		
受取利息	957	1,141
受取配当金	371	378
為替差益	-	1,144
その他	851	1,289
営業外収益合計	2,179	3,955
営業外費用		
支払利息	50	64
為替差損	115	-
固定資産除却損	193	181
条件付取得対価に係る公正価値変動額	-	383
その他	110	130
営業外費用合計	469	759
経常利益	42,400	39,060
特別利益		
投資有価証券売却益	1,445	-
特別利益合計	1,445	-
税金等調整前当期純利益	43,846	39,060
法人税、住民税及び事業税	11,017	9,266
法人税等調整額	585	786
法人税等合計	11,602	10,053
当期純利益	32,243	29,006
非支配株主に帰属する当期純利益	4,662	5,258
親会社株主に帰属する当期純利益	27,581	23,748

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	32,243	29,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	916	△1,432
為替換算調整勘定	△1,110	11,376
退職給付に係る調整額	4,711	△4,710
持分法適用会社に対する持分相当額	2	-
その他の包括利益合計	4,519	5,233
包括利益	36,763	34,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,230	25,339
非支配株主に係る包括利益	4,533	8,901

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,459	8,756	293,807	△1,870	307,153
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,459	8,756	293,807	△1,870	307,153
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△5,396		△5,396
親会社株主に帰属する当期純利益			27,581		27,581
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
合併による減少					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△108			△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△108	22,184	△10	22,065
当期末残高	6,459	8,648	315,992	△1,881	329,219

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,144	△1,908	5,225	8,461	25,343	340,959
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,144	△1,908	5,225	8,461	25,343	340,959
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						△5,396
親会社株主に帰属する当期純利益						27,581
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						-
自己株式の消却						-
合併による減少						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	913	△977	4,712	4,648	3,645	8,293
当期変動額合計	913	△977	4,712	4,648	3,645	30,359
当期末残高	6,058	△2,885	9,937	13,110	28,989	371,318

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,459	8,648	315,992	△1,881	329,219
会計方針の変更による累積的影響額			△8		△8
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,459	8,648	315,984	△1,881	329,211
当期変動額					
新株の発行	24	24			49
剰余金の配当			△7,083		△7,083
親会社株主に帰属する当期純利益			23,748		23,748
自己株式の取得				△17,433	△17,433
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△16,983		16,983	-
合併による減少			△72		△72
利益剰余金から資本剰余金への振替		16,983	△16,983		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24	24	△391	△449	△791
当期末残高	6,484	8,673	315,593	△2,330	328,419

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,058	△2,885	9,937	13,110	28,989	371,318
会計方針の変更による累積的影響額						△8
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,058	△2,885	9,937	13,110	28,989	371,310
当期変動額						
新株の発行						49
剰余金の配当						△7,083
親会社株主に帰属する当期純利益						23,748
自己株式の取得						△17,433
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
合併による減少						△72
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,476	7,811	△4,744	1,590	6,747	8,337
当期変動額合計	△1,476	7,811	△4,744	1,590	6,747	7,545
当期末残高	4,582	4,925	5,193	14,700	35,736	378,856

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,846	39,060
減価償却費	11,413	11,794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	650	1,106
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△645	△2,466
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	222	△529
受取利息及び受取配当金	△1,328	△1,520
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,445	△106
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,506	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	5,672
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,086	△18,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,332	2,362
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△84	△1,750
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,310	5,448
その他	1,011	△938
小計	56,862	40,007
利息及び配当金の受取額	1,339	1,445
利息の支払額	△50	△65
特別退職金の支払額	△142	-
法人税等の支払額	△8,516	△12,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,491	28,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,492	△44,718
定期預金の払戻による収入	33,453	41,595
有価証券の取得による支出	△1,122	△1,487
有価証券の償還による収入	1,384	1,775
有形固定資産の取得による支出	△12,609	△20,227
無形固定資産の取得による支出	△672	△612
投資有価証券の取得による支出	△5,420	△8,845
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,786	7,128
その他	△128	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,820	△25,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10	△17,434
配当金の支払額	△5,395	△7,080
非支配株主への配当金の支払額	△455	△1,800
その他	△1,407	△793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,269	△27,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	4,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,385	△18,931
現金及び現金同等物の期首残高	140,138	166,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	94
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	285
現金及び現金同等物の期末残高	166,524	147,972

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することにいたしました。これによる主な変更点としては、従来、販売費及び一般管理費として計上していた顧客に支払われる対価について、当連結会計年度より売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に熱機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においてはアメリカ、オーストラリア等の各地域を、主に当該国に所在する法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「オーストラリア」、「中国」、「韓国」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)3	調整額 (注) 4, 5	連結財務諸 表計上額 (注)6
	日本	アメリカ (注)1	オースト ラリア (注)2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	183,136	36,971	24,311	41,160	28,358	11,248	325,187	19,177	—	344,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,596	—	93	1,751	676	518	40,635	2,088	(42,724)	—
計	220,733	36,971	24,404	42,912	29,034	11,766	365,823	21,265	(42,724)	344,364
セグメント利益	24,544	2,177	911	6,667	141	2,423	36,866	2,881	943	40,690
セグメント資産	364,659	25,949	24,950	51,786	17,895	13,758	499,000	30,697	(32,405)	497,291
その他の項目										
減価償却費	7,095	345	557	1,479	1,088	301	10,868	544	—	11,413
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	290	—	290
のれんの償却額	133	—	27	—	—	—	161	—	—	161
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,089	1,488	1,141	736	820	115	13,394	580	—	13,974

(注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダの現地法人を含んでおります。

2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。

3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

5. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 3	調整額 (注) 4, 5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	日本	アメリカ (注) 1	オースト ラリア (注) 2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	171,533	44,752	25,764	52,778	32,124	13,587	340,540	25,644	—	366,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,939	—	131	2,402	1,165	710	47,349	2,431	(49,780)	—
計	214,472	44,752	25,895	55,181	33,290	14,297	387,890	28,075	(49,780)	366,185
セグメント利益	17,439	2,108	1,620	6,752	1,041	2,826	31,789	4,280	(205)	35,864
セグメント資産	343,663	33,843	27,654	72,029	20,240	14,519	511,950	37,272	(36,356)	512,867
その他の項目										
減価償却費	7,474	360	599	1,408	1,018	308	11,169	624	—	11,794
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
のれんの償却額	—	13	12	—	—	—	25	19	—	45
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 7	13,046	6,163	342	1,984	994	117	22,649	646	—	23,295

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ及びメキシコの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
7. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	6,660.40円	6,889.76円
1株当たり当期純利益	536.62円	470.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	371,318	378,856
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	28,989	35,736
(うち非支配株主持分 (百万円))	(28,989)	(35,736)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	342,329	343,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	51,397,777	49,801,480

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	27,581	23,748
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	27,581	23,748
期中平均株式数 (株)	51,398,382	50,487,172

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実と資本効率の向上により更なる企業価値向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,500千株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.01%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年5月11日～2022年9月22日 |

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任監査役候補
常勤監査役 森錦司 (現 当社品質保証本部 本部長付)

・退任予定監査役
常勤監査役 進士克彦

(3) 就任及び退任予定日

2022年6月29日